

報道資料

令和3年8月6日
奈良県教育委員会事務局学校支援課
担当：土井（内線5281）
施設管理係 倉西（内線5219）
長寿命化整備係 岡方（内線5220）
TEL：0742-27-9824

令和3年度 公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査 の結果（文部科学省調査抜粋）について

8月6日に文部科学省において「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査（令和3年4月1日現在）」の結果が公表されました。奈良県の概要については、以下のとおりですので、お知らせします。

【構造体の耐震化（非木造）】

（令和3年4月1日現在）

学校区分	年度	耐震化率			耐震性のない 建物数 （奈良県）
		奈良県	全国平均	順位	
小中学校	R3	99.9%	99.6%	20	2棟
	R2	(99.6%)	(99.4%)	(29)	(6棟)
幼稚園	R3	95.3%	97.1%	35	10棟
	R2	(93.0%)	(96.3%)	(36)	(15棟)
高等学校	R3	98.6%	99.1%	42	4棟
	R2	(97.9%)	(98.9%)	(43)	(6棟)
特別支援学校	R3	100.0%	99.7%	1	0棟
	R2	(100%)	(99.6%)	(1)	(0棟)
合計	R3	99.2%	99.5%	－	16棟
	R2	(98.7%)	(99.2%)	－	27棟

※ 小中学校における耐震化未完了の団体（耐震性のない建物数、完了見込年度）
・奈良市 （2棟、令和3年度中）

※ 幼稚園における耐震化未完了の団体（耐震性のない建物数、完了見込年度）
・大和郡山市 （1棟、未定）
・桜井市 （2棟、未定）
・五條市 （1棟、令和3年度中）
・宇陀市 （2棟、未定）
・高取町 （2棟、令和3年度中）
・広陵町 （2棟、令和5年度中）

※ 高等学校における耐震化未完了の団体（耐震性のない建物数、完了見込年度）
・奈良県 （4棟、令和4年度中）
県立高等学校に係る耐震化率はR3.4.1時点で98.5%（昨年同調査時は98.1%）
現在耐震改修に取り組んでおり、令和4年度に耐震化完了見込

【屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策】

(令和3年4月1日現在)

学校区分	年度	対策実施率			対策未完了棟数
		奈良県	全国	順位	
小中学校	R3	98.4%	99.5%	43	5棟
	R2	(97.0%)	(99.2%)	(44)	(10棟)
幼稚園	R3	—	100.0%	—	0棟
	R2	—	(99.1%)	—	(0棟)
高等学校	R3	97.3%	98.2%	42	2棟
	R2	(97.4%)	(96.9%)	(39)	(2棟)
特別支援学校	R3	100.0%	99.7%	1	0棟
	R2	(100.0%)	(99.6%)	(1)	(0棟)
合計	R3	98.2%	99.2%	—	7棟
	R2	(97.1%)	(98.7%)	—	(12棟)

- ※ 屋内運動場等：体育館・武道場・講堂・屋内プール
- ※ 調査対象は、屋内運動場等のうち、高さ6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有する建物
- ※ 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて落下防止対策を実施したものを対策実施済とする

【屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策】

(令和3年4月1日現在)

学校区分	年度	耐震点検実施率(※1)		耐震対策実施率(※2)	
		奈良県	全国平均	奈良県	全国平均
小中学校	R3	100.0%	94.3%	17.9%	52.1%
	R2	(100.0%)	(92.6%)	(14.6%)	(48.2%)
幼稚園	R3	100.0%	89.2%	3.5%	52.0%
	R2	(100.0%)	(86.7%)	(4.9%)	(49.1%)
高等学校	R3	100.0%	99.8%	89.2%	49.1%
	R2	(100.0%)	(99.7%)	(2.7%)	(43.6%)
特別支援学校	R3	100.0%	99.7%	100.0%	59.5%
	R2	(100.0%)	(99.7%)	(70.0%)	(54.3%)
合計	R3	100.0%	94.5%	20.9%	52.0%
	R2	(100.0%)	(92.9%)	(12.0%)	(48.0%)

- ※ 非構造部材：天井材、内装材、外装材、照明器具、窓ガラス、設備機器、家具等
- ※1 全学校数に占める、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(平成27年3月改訂版)」に基づき、学校教職員等又は学校設置者(専門家)による点検を実施した学校の割合
- ※2 全学校数に占める、耐震点検を実施した校数のうち学校設置者(専門家)による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数の割合
- ※ 県立高等学校のうち耐震対策未実施のものについては、令和3年度中に学校設置者(専門家)による耐震点検を実施する予定